

令和6年度財政状況

—国民年金・基礎年金制度—

【令和6年度財政状況等の総括】	1
1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況	2
(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況	3
(3) 国民年金勘定の収支状況	4
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間	6
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	9
(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布	10
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	11
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	12
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	15
(4) 保険料納付率	18
4. 積立金の運用状況について	19
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 国民年金勘定の収支状況の比較	20
(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者数を含む)の比較	21
(3) 財政指標の比較	22

【令和6年度財政状況等の総括】

- 年金財政の重要な要素である被保険者数、経済について、令和6年度の状況をみると、
- ・被保険者数については、国民年金第1号被保険者数は実績（1,346万人）が見通し（成長型経済移行・継続：1,330万人、過去30年投影：1,332万人）を上回っている。また、基礎年金の支え手に相当する拠出金算定対象者数は、第1号の実績（659万人）は見通し（成長型経済移行・継続：639万人、過去30年投影：640万人）を上回り、第2号も増加していることから拠出金算定対象者数の計も、実績（5,437万人）が見通し（成長型経済移行・継続：5,423万人、過去30年投影：5,423万人）を上回っている。（拠出金算定対象数計の増加は基礎年金の支え手の増加となり国民年金財政にプラスの影響）
 - ・経済要素については、
 - 実質賃金上昇率（対物価）：実績（△0.6%）が見通し（成長型経済移行・継続及び過去30年投影：△0.1%）を下回る。（国民年金財政にマイナスの影響）
 - 実質的な運用利回り（対賃金）：実績（△1.4%）が見通し（成長型経済移行・継続：+2.8%，過去30年投影：+2.3%）を下回る。
(国民年金財政にマイナスの影響)
- ※なお、直近5か年の幾何平均の実績は+7.9%であり、見通しを上回っている。
- 国民年金（1号被保険者）の財政は、その大部分を占める基礎年金の財政に大きく影響を受ける。
- とりわけ、基礎年金拠出金単価（国庫分除く）と国民年金保険料月額の差は、保険料納付者（=拠出金算定対象者）1人当たりの運用収入を除く基礎的な収支差に概ね相当するため、両者の関係が重要である。そこで、基礎年金拠出金単価（国庫分除く）について見通しと実績を比較すると、見通しと比べ実績は、
- ・拠出金単価：分子の基礎年金給付費が下回って推移していることに加え、分母の拠出金算定対象者数が上回って推移していること
から、実績（令和6年度：19,389円）は見通し（成長型経済移行・継続：19,638円、過去30年投影：19,640円）を下回っている
 - ・保険料月額：令和6年度の実績（16,980円）を推計に織り込んでいる
となっており、両者の差は見通しと比べ小さくなっています、運用収入を除く基礎的な収支にプラスの影響を与える。
- この結果、令和6年度の国民年金の運用収入を除く基礎的な収支差の実績（△0.30兆円）は見通し（成長型経済移行・継続及び過去30年投影：△0.32兆円）より改善している。
- さらに、上記の基礎的な収支差は国民年金の積立金の活用により賄われるため、国民年金の積立比率が重要となる。
- 令和6年度における積立比率は実績（9.1（平滑化後8.4））が見通し（成長型経済移行・継続及び過去30年投影：8.7）を上回る結果となっているものの、平滑化後の実績は見通しを下回っており、引き続き動向を注視していく必要がある。
- また、年金財政上重要な要素である人口についてみると、合計特殊出生率は近年、低水準で推移しており、令和6年でもみても実績（1.15）は中位推計の見通し（1.27）を下回っている。一方で、平均寿命は令和6年の実績（男：81.09年、女：87.13年）は見通し（男：81.88年、女：87.94年）を下回っており、外国人の入国超過数は令和6年の実績（34.2万人）は見通し（16.4万人）を上回っている。今後も平均余命や外国人の入国超過の動向も含め、人口の動向を注視していく必要がある。
- いずれにせよ、年金制度は長期的な制度であり、短期の結果のみから、長期的な年金財政の影響を直ちに判断することはできない。
- 人口・労働力・経済の長期的な趨勢を見極めつつ、健全な財政運営ができているかどうか、しっかりと注視する必要がある。

総括

国民年金(基礎年金制度) 令和6年度財政状況等の概要

1. 収支状況

(1) 基礎年金勘定の収支状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
収入	収入総額	億円 263,630	億円 269,690	億円 275,705	億円 255,565	億円 262,495	億円 6,929	(2.7 %)
	拠出金等収入	249,663	253,847	255,538	230,578	231,600	1,022	(0.4 %)
	基礎年金拠出金	245,519	249,847	251,495	226,309	227,108	799	(0.4 %)
	特別国庫負担相当額	4,144	4,000	4,043	4,268	4,492	223	(5.2 %)
	運用収入	10	4	4	3	16	13	(388.9 %)
	積立金からの受入	13,862	15,730	20,053	24,845	30,745	5,900	(23.7 %)
支出	その他	95	108	109	140	134	△ 6	(△ 4.2 %)
	支出総額	245,106	246,363	246,474	250,633	257,264	6,631	(2.6 %)
	基礎年金給付費(本来分)	238,053	240,926	241,968	246,945	254,805	7,860	(3.2 %)
	基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金)	7,050	5,432	4,502	3,686	2,457	△ 1,228	(△ 33.3 %)
その他		3	4	4	3	2	△ 1	(△ 19.5 %)
収 支 残		18,523	23,327	29,231	4,932	5,230	298	(6.0 %)
年 度 末 積 立 金		41,942	49,539	58,717	38,804	13,289	△ 25,515	(△ 65.8 %)
拠出金算定対象者数		千人 54,516	千人 54,446	千人 54,480	千人 54,393	千人 54,372	千人 △ 21	(△ 0.0 %)
拠出金単価(月額)		円 36,813	円 37,094	円 37,043	円 37,697	円 38,778	円 1,081	(2.9 %)
保険料相当額(月額)		円 18,407	円 18,547	円 18,521	円 18,849	円 19,389	円 540	(2.9 %)

注1：平成27年度から令和6年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金の軽減が行われるが、上記の拠出金単価(月額)には軽減前の額を計上している。

注2：保険料相当額(月額)は、拠出金単価×(1-国庫負担割合(50%))で計算している。

注3：基礎年金拠出金等の額の再確定に伴い、令和3年度以前の「拠出金算定対象者数」、「拠出金単価(月額)」及び「保険料相当額(月額)」を修正している。

(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況

給付状況(令和6年度確定値^注)

基礎年金給付費 (本来分)	基礎年金相当 給付費(旧法分) (基礎年金交付金)							合計
		國民年金	厚生年金	國家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度		
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
254,730	2,648	900	1,277	152	308	10	257,378	

負担状況(令和6年度確定値^注)

基礎年金拠出金							特別国庫負担	合計
	國民年金	厚生年金	國家公務員 共済組合	地方公務員 共済組合	私立学校 教職員 共済制度			
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
253,012	30,653	198,986	5,720	14,879	2,774	4,366	257,378	
(1,553)	(94)	(1,306)	(38)	(98)	(18)			
(拠出金算定 対象者数)	(1号) 千人 6,587	(2号) 千人 36,906	(2号) 千人 1,001	(2号) 千人 2,761	(2号) 千人 533			千人 54,372
		(3号) 千人 5,856	(3号) 千人 229	(3号) 千人 436	(3号) 千人 63			$\begin{pmatrix} 1 \text{号} & 6,587 \\ 2 \text{号} & 41,201 \\ 3 \text{号} & 6,584 \end{pmatrix}$

注1:上記確定値に対して、2頁の收支状況の内訳における金額は、令和6年度に係る概算値と令和4年度に係る精算額を合計したもの等である。異なるものとなる。

注2:負担状況の基礎年金拠出金の額は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した

保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。なお、()内の額は、軽減額である。

注3:負担状況の基礎年金拠出金の額は、特別国庫負担分を除いた額を表示している。

基礎年金拠出金単価 38,778 円

(参考)基礎年金の被保険者数、受給権者数の状況

老齢基礎年金受給権者数 34,574 千人 (令和7年3月末現在、みなし老齢基礎年金受給権者を含む)

障害基礎年金受給権者数 2,350 千人 (同 上 、みなし障害基礎年金受給権者を含む)

遺族基礎年金受給権者数 207 千人 (同 上 、みなし遺族基礎年金受給権者を含む)

被保険者数合計 67,566 千人 (令和7年3月末現在)

第1号被保険者 (任意加入含む) 13,680 千人 (同 上)

第2号被保険者等 47,477 千人 (同 上)

第3号被保険者 6,408 千人 (同 上)

(3) 国民年金勘定の収支状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度との比較 (伸び率 %)	
収入	収入総額	億円 37,615	億円 39,409	億円 38,331	億円 37,389	億円 37,612	億円 223	(-0.6%)
	[時価ベース]	[56,286]	[39,729]	[36,024]	[55,556]	[35,232]	△20,324	(△36.6%)
	保険料	13,365	13,496	13,802	13,352	13,989	637	(+4.8%)
	国庫負担	18,308	18,915	19,089	18,272	19,685	1,413	(+7.7%)
	運用収入	1,818	5,000	3,800	4,400	3,202	△1,198	(△27.2%)
	[時価ベース]	[20,489]	[5,319]	[1,493]	[22,567]	[822]	△21,745	(△96.4%)
	(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	(1,818)	(5,000)	(3,800)	(4,400)	(3,202)	△1,198	(△27.2%)
	基礎年金交付金	2,370	1,958	1,605	1,335	711	△624	(△46.7%)
	積立金より受入	1,707	-	-	-	-	.	.
	独立行政法人福祉医療機構納付金	39	34	29	25	22	△3	(△12.5%)
支出	その他	7	6	5	5	4	△2	(△34.2%)
	支出総額	36,604	37,426	37,256	35,011	37,329	2,318	(-6.6%)
	給付費	3,491	2,965	2,476	2,075	1,760	△315	(△15.2%)
	基礎年金拠出金	31,928	33,291	33,605	31,769	34,376	2,607	(+8.2%)
収支残	その他	1,184	1,170	1,175	1,167	1,193	26	(+2.2%)
	収支残	1,011	1,984	1,075	2,378	283	△2,095	(△88.1%)
	[時価ベース]	[19,683]	[2,303]	[△1,232]	[20,544]	[△2,098]	△22,642	(△110.2%)
業務勘定から積立金への繰入		52	79	108	110	63	△47	(△42.6%)
年度末積立金		75,498	77,561	78,745	81,232	81,578	346	(+0.4%)
[時価ベース]		[103,259]	[105,642]	[104,518]	[125,173]	[123,138]	△2,034	(△1.6%)
積立金運用利回り [時価ベース]		24.39%	5.23%	1.43%	21.79%	0.66%	△21.13%	
特記事項		○運用収入は、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。 ○上記の[]内は、年金積立金管理運用独立行政法人における市場運用分について、株式等の評価損益も運用収入に含める時価ベースで評価したものであり、現金ベースの収支を示す国民年金の特別会計の決算とは異なる。(時価ベースで評価した収支残に業務勘定から積立金への繰入を加え積立金より受入を控除したものは、年金積立金の当年度の時価の増減額に一致。) ○令和6年度の収支状況は、令和6年度決算(令和7年8月公表)及び「年金積立金の運用状況について」(令和7年9月)に基づき作成している。 ○平成26年度より福祉年金勘定が国民年金勘定に統合されたが、上記表の数値は、旧福祉年金勘定分を除いた額である。 ○平成27年度から令和6年度まで、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金の軽減が行われている。						

(参考)保険料収入の内訳

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度との比較 (伸び率 %)
保険料収入	億円 13,365	億円 13,496	億円 13,802	億円 13,352	億円 13,989	億円 637 (4.8%)
現年度保険料	12,749	12,836	13,135	12,765	13,486	721 (5.6%)
(再掲)前納保険料	4,708	4,754	4,851	4,472	4,984	512 (11.5%)
過年度保険料	616	660	667	587	503	△ 84 (△ 14.4%)
(再掲)追納保険料	376	452	409	334	315	△ 19 (△ 5.6%)

注1:「現年度保険料」には、納付受託機関分の保険料が全て含まれている(過年度保険料、追納保険料を含む。)。

注2:「(再掲)前納保険料」、「過年度保険料」及び「(再掲)追納保険料」については、歳入代理店等による収納分のみを計上しており、納付受託機関分を含まない。

注3:「(再掲)前納保険料」には、6ヵ月分前納分、1年度分前納分、2年度分前納分のほかに、口座振替の早割(当月保険料を当月末引落し)分による納付も含む。

注4:「(再掲)追納保険料」は、納付受託機関分を除く「現年度保険料」及び「過年度保険料」に含まれている追納分の再掲である。

2. 給付状況（新法基礎年金と旧法国民年金とを合計したもので、被用者年金のみなし基礎年金に係る受給権者数及び年金総額等は含まれていない。）

(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間

①受給権者数、年金総額

			令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
受給権者	受給権者数	計 老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満 障害年金 遺族年金	千人 36,604 33,282 938 2,158 226	千人 36,791 33,429 934 2,204 224	千人 36,818 33,416 935 2,245 223	千人 36,910 33,456 941 2,292 221	千人 36,958 33,455 955 2,328 221	千人 48 (0.1 %) △ 1 (△ 0.0 %) 14 (1.5 %) 36 (1.6 %) △ 0 (△ 0.2 %)
	年金総額	計 老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満 障害年金 遺族年金	億円 247,137 224,660 2,170 18,595 1,712	億円 248,936 226,120 2,175 18,947 1,694	億円 248,889 225,819 2,187 19,205 1,678	億円 255,146 231,181 2,268 19,993 1,703	億円 263,052 238,103 2,390 20,812 1,747	億円 7,906 (3.1 %) 6,922 (3.0 %) 122 (5.4 %) 819 (4.1 %) 44 (2.6 %)
	受給権者数	計 老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満 障害年金 遺族年金	千人 35,956 32,904 928 2,033 91	千人 36,138 33,039 924 2,084 90	千人 36,160 33,021 925 2,125 89	千人 36,251 33,057 931 2,176 88	千人 36,297 33,052 944 2,213 88	千人 46 (0.1 %) △ 4 (△ 0.0 %) 13 (1.4 %) 38 (1.7 %) △ 0 (△ 0.3 %)
	年金総額	計 老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満 障害年金 遺族年金	億円 243,169 222,529 2,148 17,570 923	億円 244,956 223,921 2,151 17,971 911	億円 244,896 223,599 2,163 18,233 902	億円 251,068 228,886 2,243 19,027 913	億円 258,853 235,720 2,363 19,835 935	億円 7,785 (3.1 %) 6,834 (3.0 %) 120 (5.3 %) 808 (4.2 %) 23 (2.5 %)
	受給権者数	計 老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満 障害年金 遺族年金	千人 5 - - 5 -	千人 4 - - 4 -	千人 4 - - 4 -	千人 5 - - 5 0	千人 0 (3.6 %) - (- %) - (- %) 0 (3.7 %) - (- %)	千人 0 (3.6 %) - (- %) - (- %) 0 (3.7 %) - (- %)
	年金総額	計 老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満 障害年金 遺族年金	億円 43 - - 43 -	億円 41 - - 41 -	億円 40 - - 40 -	億円 41 - - 41 0	億円 44 - - 44 0	億円 3 (6.4 %) - (- %) - (- %) 3 (6.4 %) 0 (2.7 %)
	停止額	計 老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満 障害年金 遺族年金	億円 23 - - 23 -	億円 22 - - 22 -	億円 21 - - 21 -	億円 22 - - 22 0	億円 23 - - 23 0	億円 1 (4.8 %) - (- %) - (- %) 1 (4.8 %) 0 (2.7 %)
	受給権者数	計 老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満 障害年金 遺族年金	千人 643 378 10 121 135	千人 649 390 10 115 134	千人 654 395 10 115 134	千人 655 399 11 112 133	千人 656 402 11 110 133	千人 1 (0.2 %) 3 (0.8 %) 0 (2.6 %) △ 2 (△ 1.8 %) △ 0 (△ 0.1 %)
全額停止	年金総額	計 老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満 障害年金 遺族年金	億円 3,924 2,131 22 982 789	億円 3,939 2,199 23 935 782	億円 3,953 2,220 24 932 777	億円 4,037 2,296 25 925 790	億円 4,154 2,383 27 933 811	億円 118 (2.9 %) 88 (3.8 %) 2 (6.1 %) 8 (0.8 %) 21 (2.6 %)
	特記事項	新法基礎年金について老齢基礎年金の受給資格期間を原則として25年以上有する者は「老齢年金・25年以上」に、それ以外の者は「通算老齢年金・25年未満」に計上している。(以下同様)						

②受給権者数、年金総額(減額支給・増額支給・繰上げ支給・繰下げ支給の状況)

			令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
男女合計	繰上げ支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	千人	
		計	4,004	3,844	3,694	3,567	3,479	△ 88 (△ 2.5 %)	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	3,886	3,742	3,605	3,488	3,404	△ 83 (△ 2.4 %)	
	繰下げ支給	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	△ 4 (△ 5.3 %)	
		計	20,461	19,755	19,043	18,863	19,014	151 (0.8 %)	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	20,208	19,535	18,851	18,685	18,837	152 (0.8 %)	
男性	繰上げ支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	△ 2 (△ 0.9 %)	
		計	553	612	672	759	881	123 (16.2 %)	
		老齢年金 通算老齢年金	548	604	659	733	842	109 (14.9 %)	
	繰下げ支給	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	14 (54.4 %)	
		計	4,995	5,475	5,935	6,720	7,920	1,200 (17.9 %)	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	4,980	5,452	5,897	6,648	7,806	1,158 (17.4 %)	
女性	繰上げ支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	42 (59.2 %)	
		計	1,279	1,255	1,241	1,233	1,249	16 (1.3 %)	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	1,260	1,234	1,219	1,209	1,221	12 (1.0 %)	
	繰下げ支給	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	4 (17.0 %)	
		計	6,855	6,730	6,647	6,748	7,040	292 (4.3 %)	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	6,811	6,683	6,595	6,688	6,967	279 (4.2 %)	
	繰上げ支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	44 (22.0 %)	
		計	295	328	362	410	477	67 (16.4 %)	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	291	323	354	395	454	60 (15.1 %)	
	繰下げ支給	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	8 (51.6 %)	
		計	2,756	3,030	3,282	3,714	4,368	654 (17.6 %)	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	2,747	3,017	3,259	3,671	4,301	630 (17.1 %)	
	繰上げ支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	9 (56.3 %)	
		計	2,725	2,589	2,452	2,333	2,230	△ 104 (△ 4.4 %)	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	2,626	2,508	2,386	2,279	2,183	△ 95 (△ 4.2 %)	
	繰下げ支給	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	99 (△ 15.4 %)	
		計	13,606	13,025	12,396	12,115	11,974	△ 141 (△ 1.2 %)	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	13,397	12,852	12,257	11,997	11,870	△ 127 (△ 1.1 %)	
	繰上げ支給	人員	千人	千人	千人	千人	千人	209 (△ 12.4 %)	
		計	259	284	311	349	404	55 (15.9 %)	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	257	280	305	338	388	49 (14.6 %)	
	繰下げ支給	年金総額	億円	億円	億円	億円	億円	2 (58.3 %)	
		計	2,239	2,444	2,653	3,005	3,552	547 (18.2 %)	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満	2,233	2,435	2,638	2,977	3,505	528 (17.8 %)	
	特記事項	人員	千人	千人	千人	千人	千人	6 (63.6 %)	
		計	6	9	15	28	47	18 ()	
		老齢年金・25年以上 通算老齢年金・25年未満							
			注1. 年度末時点70歳の老齢基礎年金受給権者(基礎のみ)の繰上げ率・繰下げ率の推移は以下のとおり。						
				令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末	
			繰上げ	16.8%	15.9%	14.2%	11.5%	10.1%	
			繰下げ	2.6%	3.1%	3.3%	4.6%	5.5%	
			注2. 令和7年3月末時点において、老齢基礎年金受給権者(基礎のみ)のうち、年金制度改革法(令和2年法律第40号)により新たに設けられた5年超の繰下げをしている者は4,791人である。						

③老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間(受給権者)

		令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男女合計	老齢年金平均年金月額 (老齢年金・25年以上)	円 56,252	円 56,368	円 56,316	円 57,584	円 59,310	円 1,726 (3.0 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢年金・25年以上)	月 394	月 397	月 400	月 403	月 405	月 3 (0.7 %)
男性	老齢年金平均年金月額 (老齢年金・25年以上)	円 59,040	円 59,013	円 58,798	円 59,965	円 61,595	円 1,630 (2.7 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢年金・25年以上)	月 425	月 427	月 429	月 431	月 433	月 2 (0.4 %)
女性	老齢年金平均年金月額 (老齢年金・25年以上)	円 54,112	円 54,346	円 54,426	円 55,777	円 57,582	円 1,805 (3.2 %)
	老齢年金平均加入期間 (老齢年金・25年以上)	月 369	月 373	月 377	月 381	月 385	月 4 (1.1 %)
特　記　事　項							

④老齢年金受給権者平均年金月額および平均加入期間(新規裁定者)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男女計	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 54,421	円 54,050	円 53,619	円 55,256	円 56,375	円 1,118 (2.0 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 420	月 419	月 423	月 426	月 428	月 2 (0.4 %)
男性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 54,120	円 53,828	円 53,003	円 54,670	円 55,806	円 1,136 (2.1 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 425	月 426	月 427	月 428	月 429	月 1 (0.3 %)
女性	老齢年金平均年金月額 (新規裁定)	円 54,712	円 54,268	円 54,290	円 55,915	円 57,085	円 1,170 (2.1 %)
	老齢年金平均加入期間 (新規裁定)	月 415	月 413	月 419	月 423	月 425	月 2 (0.6 %)
特　記　事　項		特別支給の老齢厚生年金の受給権者が65歳に到達した以降、老齢基礎年金を受給するようになった場合は、新規裁定に計上していない。 また、老齢年金・25年以上に係る新規裁定者を計上している。					

(2) 老齢年金受給権者の年齢構成

(令和7年3月末)

年齢階級	男性		女性		計		
		割合		割合		割合	
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
60 ~ 65		165	1.1	92	0.5	257	0.8
65 ~ 70		2,715	18.8	3,068	16.1	5,784	17.3
70 ~ 75		3,431	23.8	3,924	20.6	7,355	22.0
75 ~ 80		3,483	24.2	4,230	22.2	7,713	23.1
80 ~ 85		2,432	16.9	3,386	17.8	5,818	17.4
85 ~ 90		1,424	9.9	2,391	12.6	3,814	11.4
90 ~		757	5.3	1,957	10.3	2,715	8.1
合 計		14,406	100.0	19,049	100.0	33,455	100.0
平均年齢		76.9 歳		78.6 歳		77.8 歳	
特記事項	老齢年金・25年以上に係る受給権者を計上している。 老齢年金受給権者の平均年齢の推移は以下のとおり。						
		令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末	
	男性	75.9歳	76.2歳	76.5歳	76.7歳	76.9歳	
	女性	77.5歳	77.8歳	78.1歳	78.4歳	78.6歳	
	計	76.8歳	77.1歳	77.4歳	77.6歳	77.8歳	
統計調査の方法	全 数 統 計						

(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布

①受給権者計

年金月額階級	老齢年金・25年以上							通算老齢年金・25年末満						
	男性		女性		計			男性		女性		計		
	万円以上	万円未満	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
0 ~ 1	11	0.1	41	0.2	52	0.2	43	9.4	77	15.3	119	12.5		
1 ~ 2	43	0.3	171	0.9	214	0.6	171	37.5	190	38.1	361	37.8		
2 ~ 3	167	1.2	518	2.7	685	2.0	160	35.1	143	28.5	302	31.7		
3 ~ 4	516	3.6	1,545	8.1	2,062	6.2	73	16.0	71	14.2	144	15.0		
4 ~ 5	1,139	7.9	2,741	14.4	3,880	11.6	9	1.9	17	3.4	25	2.6		
5 ~ 6	2,198	15.3	4,213	22.1	6,410	19.2	1	0.1	2	0.4	3	0.3		
6 ~ 7	9,662	67.1	7,494	39.3	17,155	51.3	0	0.0	0	0.1	0	0.1		
7 ~	670	4.7	2,327	12.2	2,998	9.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
合 計	14,406	100.0	19,049	100.0	33,455	100.0	455	100.0	499	100.0	955	100.0		
年金月額の平均		6.2 万円		5.8 万円		5.9 万円		2.1 万円		2.0 万円		2.1 万円		
特 記 事 項														
統計調査の方法	全 数 統 計													

②(再掲)基礎のみ共済なし・旧国年(5年年金除く)

年金月額階級	老齢年金・25年以上							通算老齢年金・25年末満						
	男性		女性		計			男性		女性		計		
	万円以上	万円未満	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
0 ~ 1	1	0.1	18	0.5	20	0.4	10	16.3	35	19.8	45	18.9		
1 ~ 2	7	0.9	64	1.8	72	1.6	23	37.8	64	36.5	87	36.8		
2 ~ 3	28	3.4	171	4.7	199	4.5	16	27.1	46	26.2	62	26.4		
3 ~ 4	86	10.3	563	15.6	649	14.6	9	14.7	22	12.6	31	13.1		
4 ~ 5	143	17.2	629	17.4	772	17.4	2	3.7	8	4.4	10	4.2		
5 ~ 6	152	18.3	761	21.1	912	20.5	0	0.4	1	0.5	1	0.5		
6 ~ 7	266	32.0	934	25.9	1,200	27.0	0	0.0	0	0.1	0	0.1		
7 ~	148	17.9	471	13.1	620	14.0	-	-	0	0.0	0	0.0		
合 計	831	100.0	3,612	100.0	4,443	100.0	60	100.0	176	100.0	236	100.0		
年金月額の平均		5.7 万円		5.4 万円		5.4 万円		2.0 万円		2.0 万円		2.0 万円		
特 記 事 項	「基礎のみ共済なし」とは、「基礎のみ」の受給権者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間(平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む)を有しない者をいふ。なお、「基礎のみ・旧国年(5年年金除く)」とは、同一の年金種別の厚生年金保険(第1号)(旧共済組合を除く)の受給権を有しない老齢基礎年金受給権者及び旧法国民年金(5年年金除く)の受給権者をいふ。													
統計調査の方法	全 数 統 計													

3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)

(1) 被保険者数、被保険者平均年齢

			令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末	前年との比較 (伸び率 %)		
被保険者数	第1号	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人		
		男 性	14,495	14,312	14,047	13,871	13,680	△ 191 (△ 1.4 %)		
	第3号	女 性	7,580	7,496	7,405	7,307	7,226	△ 81 (△ 1.1 %)		
		計	6,914	6,816	6,642	6,564	6,455	△ 109 (△ 1.7 %)		
被保険者 平均年齢	第1号	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳		
		計	39.3	39.4	39.3	39.3	39.1	△ 0.2 (△ 0.4 %)		
		男 性	39.0	39.1	39.1	39.1	39.0	△ 0.1 (△ 0.2 %)		
	第3号	女 性	39.6	39.6	39.6	39.5	39.2	△ 0.2 (△ 0.6 %)		
		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳		
		計	45.1	45.4	45.7	45.9	46.2	0.3 (0.6 %)		
	第3号	男 性	47.1	47.4	47.0	46.5	46.4	△ 0.1 (△ 0.3 %)		
		女 性	45.0	45.4	45.6	45.9	46.2	0.3 (0.6 %)		
免除等の状況	法定免除者		千人	千人	千人	千人	千人	千人		
	申請全額免除者		1,387	1,408	1,432	1,454	1,462	8 (0.5 %)		
	申請3/4免除者		2,355	2,415	2,395	2,331	2,295	△ 36 (△ 1.5 %)		
	申請半額免除者		185	177	165	158	161	3 (1.6 %)		
	申請1/4免除者		113	114	105	102	107	4 (4.1 %)		
	産前産後免除者		61	64	59	60	65	5 (7.6 %)		
	学生納付特例者		9	9	8	9	10	0 (5.1 %)		
	納付猶予者		1,766	1,706	1,656	1,595	1,587	△ 8 (△ 0.5 %)		
	法定免除者		581	594	582	578	578	△ 0 (△ 0.0 %)		
特記事項			・第1号被保険者には任意加入被保険者を含む。(以下同様)							
統計調査の方法			・被保険者数及び免除等の状況は、全数統計。 ・被保険者平均年齢は、抽出統計。							

(2)被保険者の分布（第1号被保険者）

○男女合計

(令和7年3月末、単位:千人)

年齢階級	加入期間〔(年以上)～(年未満)〕									合計	割合 (%)
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上　　歳未満											
20～25	3,371	18								3,389	24.8
25～30	447	800	6							1,252	9.2
30～35	196	318	551	6						1,071	7.8
35～40	110	201	275	571	6					1,162	8.5
40～45	73	137	199	292	614	6				1,321	9.7
45～50	63	110	161	218	325	638	7			1,522	11.1
50～55	86	114	146	193	269	395	644	5		1,853	13.5
55～60	129	111	134	152	200	284	427	504	5	1,945	14.2
60～65	23	9	8	8	11	15	27	37	26	164	1.2
65～	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0.0
合計	4,497	1,817	1,479	1,440	1,425	1,339	1,105	547	31	13,680	
割合 (%)	32.9	13.3	10.8	10.5	10.4	9.8	8.1	4.0	0.2		100.0
平均年齢	39.1 歳										
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/5)										

注:被保険者期間は、第1号被保険者期間(任意加入期間を含む)及び第3号被保険者期間の合計である。(以下同様)

○男性

(令和7年3月末、単位:千人)

年齢階級	加入期間〔(年以上)～(年未満)〕										合計割合 (%)
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上　歳未満											
20～25	1,764	11								1,775	24.6
25～30	224	443	3							669	9.3
30～35	103	167	295	3						567	7.9
35～40	61	109	141	305	4					619	8.6
40～45	44	79	106	146	343	4				720	10.0
45～50	40	69	90	111	160	364	4			838	11.6
50～55	59	75	88	104	132	181	355	3		998	13.8
55～60	96	74	82	86	102	121	158	247	3	969	13.4
60～65	18	5	4	4	5	6	7	9	11	69	1.0
65～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
合計	2,409	1,031	809	759	745	675	525	259	14	7,226	
割合 (%)	33.3	14.3	11.2	10.5	10.3	9.3	7.3	3.6	0.2		100.0
平均年齢	39.0 歳										

○女性

(令和7年3月末、単位:千人)

年齢階級	加入期間〔(年以上)～(年未満)〕										合計割合 (%)
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40～		
歳以上　歳未満											
20～25	1,607	7								1,614	25.0
25～30	223	357	3							583	9.0
30～35	93	151	256	3						503	7.8
35～40	49	92	134	265	3					543	8.4
40～45	29	59	93	147	271	3				601	9.3
45～50	23	42	70	108	165	273	3			684	10.6
50～55	27	39	59	88	137	214	289	2		855	13.2
55～60	34	36	51	65	98	163	269	257	2	976	15.1
60～65	5	3	4	4	6	10	20	29	15	95	1.5
65～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
合計	2,089	787	670	681	680	664	580	288	17	6,455	
割合 (%)	32.4	12.2	10.4	10.5	10.5	10.3	9.0	4.5	0.3		100.0
平均年齢	39.2 歳										

(3)被保険者の分布（第3号被保険者）

○男女合計

(令和7年3月末、単位:千人)

年齢階級	加入期間〔(年以上)～(年未満)〕										合計 割合 (%)
	～5	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～35	35～40	40		
歳以上　歳未満											
20～25	42	0								42	0.7
25～30	107	117	1							225	3.5
30～35	112	231	179	2						524	8.2
35～40	68	204	320	259	2					852	13.3
40～45	36	111	248	374	289	2				1,061	16.6
45～50	19	54	127	281	404	293	2			1,181	18.4
50～55	18	33	66	153	326	486	276	1		1,359	21.2
55～60	21	23	33	61	130	299	425	170	1	1,164	18.2
合計	424	775	974	1,129	1,150	1,081	703	171	1	6,408	
割合 (%)	6.6	12.1	15.2	17.6	17.9	16.9	11.0	2.7	0.0		100.0
平均年齢	46.2 歳										
統計調査の方法	抽出統計(抽出率1/5)										

○男性

(令和7年3月末、単位:千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40			
歳以上　歳未満												
20 ~ 25	1	0								1	0.5	
25 ~ 30	4	2	0							6	4.6	
30 ~ 35	7	4	2	0						13	9.6	
35 ~ 40	5	5	3	2	0					16	12.1	
40 ~ 45	4	5	4	3	3	0				18	13.8	
45 ~ 50	3	4	4	3	3	4	0			21	16.2	
50 ~ 55	4	4	4	4	3	3	4	0		26	19.9	
55 ~ 60	8	5	4	4	3	3	3	0	31	23.4		
合計	35	29	20	16	13	10	7	3	0	133		
割合 (%)	26.7	21.9	15.0	12.1	9.6	7.7	5.0	2.1	0.0		100.0	
平均年齢	46.5 歳											

○女性

(令和7年3月末、単位:千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~ 5	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~ 35	35 ~ 40	40			
歳以上　歳未満												
20 ~ 25	41	0								41	0.7	
25 ~ 30	103	115	1							219	3.5	
30 ~ 35	105	227	178	2						512	8.2	
35 ~ 40	62	198	317	256	2					836	13.3	
40 ~ 45	33	107	244	371	285	2				1,043	16.6	
45 ~ 50	16	50	124	278	401	290	2			1,159	18.5	
50 ~ 55	14	29	62	149	323	483	272	1		1,333	21.2	
55 ~ 60	14	19	29	58	127	296	422	167	1	1,133	18.0	
合計	389	746	955	1,113	1,137	1,071	696	168	1	6,275		
割合 (%)	6.2	11.9	15.2	17.7	18.1	17.1	11.1	2.7	0.0		100.0	
平均年齢	46.2 歳											

(4) 国民年金保険料の納付状況

		令和2年度分 保険料	令和3年度分 保険料	令和4年度分 保険料	令和5年度分 保険料	令和6年度分 保険料	前年度分との比較
年齢階級別最終納付率	最終納付率	%	%	%	%	%	ポイント
	過年度1年目納付率	80.7	83.1	84.5	-	-	1.5 (※1)
	現年度納付率	77.8	81.0	82.8	84.0	-	1.2 (※2)
	歳以上 歳未満						(※1)
	20 ~ 25	81.1 [67.2]	85.5 [71.8]	88.1 [76.0]	- [78.9]	- [80.4]	2.6 [1.5]
	25 ~ 30	72.0 [59.5]	75.0 [62.1]	76.9 [64.4]	- [66.6]	- [67.1]	1.9 [0.5]
	30 ~ 35	74.3 [64.0]	76.6 [65.9]	78.0 [67.6]	- [68.9]	- [69.4]	1.4 [0.5]
	35 ~ 40	78.5 [68.5]	80.7 [70.6]	81.9 [72.5]	- [73.7]	- [74.4]	1.2 [0.7]
	40 ~ 45	80.2 [72.3]	82.5 [74.3]	83.7 [76.2]	- [77.3]	- [78.0]	1.2 [0.7]
	45 ~ 50	81.5 [72.9]	83.8 [75.2]	85.1 [77.4]	- [78.8]	- [79.7]	1.3 [1.0]
	50 ~ 55	81.0 [73.6]	83.3 [75.9]	84.9 [78.2]	- [79.7]	- [80.9]	1.5 [1.2]
	55 ~ 60	85.9 [78.9]	86.8 [80.0]	87.4 [81.2]	- [81.9]	- [82.8]	0.6 [0.9]
特記事項		• 納付状況の途中経過を示すものとして現年度納付率、過年度1年目納付率があるが、最終的な納付状況を見るための指標としては最終納付率が適当。 • []は年齢階級別現年度納付率。 ※1 令和4年度分保険料の最終納付率 - 令和3年度分保険料の最終納付率 ※2 令和5年度分保険料の過年度1年目納付率 - 令和4年度分保険料の過年度1年目納付率					
統計調査の方法		全数統計					

4. 積立金の運用状況について

○資産構成（時価ベース）

区分	令和5年度		令和6年度	
	金額	構成割合	金額	構成割合
預託金	億円 5,188	% 4.1	億円 3,146	% 2.6
市場運用分	119,985	95.9	119,993	97.4
年度末積立金	125,173	100.0	123,138	100.0
運用利回り	21.79 %		0.66 %	
特記事項	○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）である。			

※ 資産区別の内訳（時価ベース）

区分	令和5年度		令和6年度	
	金額	構成割合	金額	構成割合
国内債券	億円 29,831	% 23.8	億円 30,512	% 24.8
国内株式	30,024	24.0	29,601	24.0
外国債券	29,448	23.5	30,135	24.5
外国株式	30,681	24.5	29,745	24.2
預託金	5,188	4.1	3,146	2.6
年度末積立金	125,173	100.0	123,138	100.0
運用利回り	21.79 %		0.66 %	
特記事項	○ 時価評価の方法は、市場運用分の国内債券、国内株式、外国債券、外国株式については年度末の市場価格（運用手数料控除後）である。 ○ 年金積立金管理運用独立行政法人の短期資産は、国内債券と外国債券にそれぞれ区分している。			

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

令和6年度	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金 (時価ベース) 〔平滑化後〕
	保険料	国庫負担	運用収入 (時価ベース)	その他 収入	収入合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	支出合計		
実績 (財政検証ベース)	兆円 1.34	兆円 1.99	兆円 0.09	兆円 0.01	兆円 3.43	兆円 0.09	兆円 3.50	兆円 0.06	兆円 3.65	兆円 △0.21	兆円 14.30 [14.63]
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改革案を反映した試 算結果))	(成長型経済移行・継続ケース) 1.30	兆円 1.97	兆円 0.74	兆円 0.01	兆円 4.02	兆円 0.09	兆円 3.46	兆円 0.05	兆円 3.60	兆円 0.42	兆円 14.08
	(過去30年投影ケース) 1.30	兆円 1.98	兆円 0.66	兆円 0.01	兆円 3.94	兆円 0.09	兆円 3.46	兆円 0.05	兆円 3.60	兆円 0.34	兆円 14.00
主な要因	・被保険者数の差 実績 : 1,346万人 見通し: (成長型) 1,330万人 (過去30年) 1,332万人 ・最終納付率 (2022年度)の差 実績 : 84.5% 見通し: (成長型、過去30 年) 83.4%		・名目運用利回り の差 実績 : 0.66% 見通し: (成長型) 5.47% (過去30年) 4.86%				・拠出金接分率の 差 実績: 12.1% 見通し: (成長型、過去30 年) 11.8%				
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫負担、基礎年金拠出金は、確定値としている。 ・保険料は、決算の額から、過誤納保険料の払戻し(0.05兆円)を控除している。 ・運用収入(時価ベース)は、決算の額に、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額(0.01兆円)を加算している。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60(1985)年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額(0.01兆円(確定値))を加算している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(0.09兆円(確定値))を控除している。(収入からも基礎年金交付金は控除している。) ・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入(0.01兆円)、過誤納保険料の払戻し(0.05兆円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、国庫負担繰延額(2.42兆円)を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、基礎年金拠出金について令和6年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 ・平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。 										

(2)被保険者数及び受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数	受給者数	老齢年金	障害年金	遺族年金
令和6年度実績 (年度間平均)	67,560 <small>千人</small> <small>第1号 : 13,464</small> <small>第2号等: 47,497</small> <small>第3号 : 6,599</small>	36,479 <small>千人</small>	34,175 <small>千人</small>	2,222 <small>千人</small>	82 <small>千人</small>
将来見通し (令和6年財政検証結果 (制度改正案を反映した試算結果))	67,367 <small>(労働参加進展シナリオ)</small> <small>千人</small> <small>第1号 : 13,304</small> <small>第2号等: 47,358</small> <small>第3号 : 6,704</small>	36,627 <small>千人</small>	34,387 <small>千人</small>	2,163 <small>千人</small>	77 <small>千人</small>
	67,359 <small>(労働参加漸進シナリオ)</small> <small>千人</small> <small>第1号 : 13,315</small> <small>第2号等: 47,325</small> <small>第3号 : 6,718</small>	36,627 <small>千人</small>	34,387 <small>千人</small>	2,163 <small>千人</small>	77 <small>千人</small>
主な要因					
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。 ・老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。 				

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

実績

	年金扶養比率 ① ②	①		②	
		被保険者数 (年度間平均) (注2)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注1、2)	対前年度 伸び率
令和2年度	1.98	67,637 千人	0.0 %	34,078 千人	0.7 %
令和3年度	1.97	67,446 千人	△0.3 %	34,223 千人	0.4 %
令和4年度	1.97	67,435 千人	△0.0 %	34,225 千人	0.0 %
令和5年度	1.97	67,497 千人	0.1 %	34,190 千人	△0.1 %
令和6年度	1.98	67,560 千人	0.1 %	34,175 千人	△0.0 %

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

令和6年財政検証結果(制度改革改正案を反映した試算結果)

	年金扶養比率 ① ②	①		②	
		被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注)	対前年度 伸び率
(労働参加進展シナリオ) 令和6年度	1.96	67,367 千人	— %	34,387 千人	— %
(労働参加漸進シナリオ) 令和6年度	1.96	67,359 千人	— %	34,387 千人	— %

注： 老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○ 保険料比率(国民年金勘定)

実績

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績 物価 上昇率 %
	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注4)	
令和2年度	85.2	兆円 3.37	兆円 0.10	兆円 3.28	兆円 1.86	兆円 1.29	兆円 0.01	0.0
令和3年度	84.7	兆円 3.43	兆円 0.09	兆円 3.35	兆円 1.89	兆円 1.30	兆円 0.01	△ 0.2
令和4年度	85.8	兆円 3.46	兆円 0.09	兆円 3.38	兆円 1.91	兆円 1.33	兆円 0.01	2.5
令和5年度	82.7	兆円 3.48	兆円 0.09	兆円 3.40	兆円 1.93	兆円 1.28	兆円 0.01	3.2
令和6年度	84.6	兆円 3.58	兆円 0.09	兆円 3.50	兆円 1.99	兆円 1.34	兆円 0.01	2.7

注1: 実績(財政検証ベース)の各数値は、確定値ベースである。

注2: 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3: 基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注4: その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和6年財政検証結果(制度改革案を反映した試算結果)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	実績 物価 上昇率 %
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注3)	
	(成長型経済移行・継続ケース)	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	
令和6年度	83.1	兆円 3.54	兆円 0.09	兆円 3.46	兆円 1.97	兆円 1.30	兆円 0.01	2.6
(過去30年投影ケース)								
令和6年度	83.1	兆円 3.54	兆円 0.09	兆円 3.46	兆円 1.98	兆円 1.30	兆円 0.01	2.6

注1: 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2: 基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3: その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○ 収支比率(国民年金勘定)

実績

	実績(財政検証ベース) (注1)								実績	
	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{\text{①}-\text{④}}{\text{⑤}+\text{⑥}} \times 100$	実質的な支出 (注2) ②+③-⑦	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	運用収入 (時価ベース)	その他の収入 (注4)	物価上昇率	運用利回り (時価ベース)
令和2年度	45.2	兆円 3.37	兆円 0.10	兆円 3.28	兆円 1.86	兆円 1.29	兆円 2.05	兆円 0.01	% 0.0	% 24.39
令和3年度	83.6	兆円 3.43	兆円 0.09	兆円 3.35	兆円 1.89	兆円 1.30	兆円 0.54	兆円 0.01	△0.2	5.23
令和4年度	104.5	兆円 3.46	兆円 0.09	兆円 3.38	兆円 1.91	兆円 1.33	兆円 0.15	兆円 0.01	2.5	1.43
令和5年度	43.8	兆円 3.48	兆円 0.09	兆円 3.40	兆円 1.93	兆円 1.28	兆円 2.26	兆円 0.01	3.2	21.79
令和6年度	111.0	兆円 3.58	兆円 0.09	兆円 3.50	兆円 1.99	兆円 1.34	兆円 0.09	兆円 0.01	2.7	0.66

注1: 実績(財政検証ベース)の各数値は、確定値ベースである。

注2: 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3: 基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による
基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注4: その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和6年財政検証結果(制度改革案を反映した試算結果)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{\text{①}-\text{④}}{\text{⑤}+\text{⑥}} \times 100$	実質的な支出 (注1) ②+③-⑦	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	運用収入	その他の収入 (注3)	物価上昇率	運用利回り
(成長型経済移行・継続ケース)										
令和6年度	兆円 76.7	兆円 3.54	兆円 0.09	兆円 3.46	兆円 1.97	兆円 1.30	兆円 0.74	兆円 0.01	% 2.6	% 5.47
(過去30年投影ケース)										
令和6年度	兆円 80.0	兆円 3.54	兆円 0.09	兆円 3.46	兆円 1.98	兆円 1.30	兆円 0.66	兆円 0.01	% 2.6	% 4.86

注1: 給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2: 基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による
基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3: その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○ 積立比率(国民年金勘定)

実績

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績	
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	その他の収入 (注4)	前年度末積立金 (時価ベース) [平滑化後]	物価 上昇率	運用利回り (時価ベース)
令和2年度	7.1 [7.4]	兆円 3.37	兆円 0.10	兆円 3.28	兆円 1.86	兆円 0.01	兆円 10.68 [11.24]	% 0.0	% 24.39
令和3年度	8.1 [7.6]	3.43	0.09	3.35	1.89	0.01	12.45 [11.64]	△0.2	5.23
令和4年度	8.2 [7.8]	3.46	0.09	3.38	1.91	0.01	12.70 [12.12]	2.5	1.43
令和5年度	8.1 [8.0]	3.48	0.09	3.40	1.93	0.01	12.58 [12.43]	3.2	21.79
令和6年度	9.1 [8.4]	3.58	0.09	3.50	1.99	0.01	14.51 [13.41]	2.7	0.66

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による
基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和6年財政検証結果(制度改正案を反映した試算結果)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	$\frac{⑥}{①-④}$	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	その他の収入 (注3)	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
(成長型経済移行・継続ケース) 令和6年度	8.7	兆円 3.54	兆円 0.09	兆円 3.46	兆円 1.97	兆円 0.01	兆円 13.66	% 2.6	% 5.47
(過去30年投影ケース) 令和6年度	8.7	3.54	0.09	3.46	1.98	0.01	13.66	2.6	4.86

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による
基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。